

資金決済業（前払式支払手段の発行の業務及び 資金移動業）を巡る最近の動向と課題

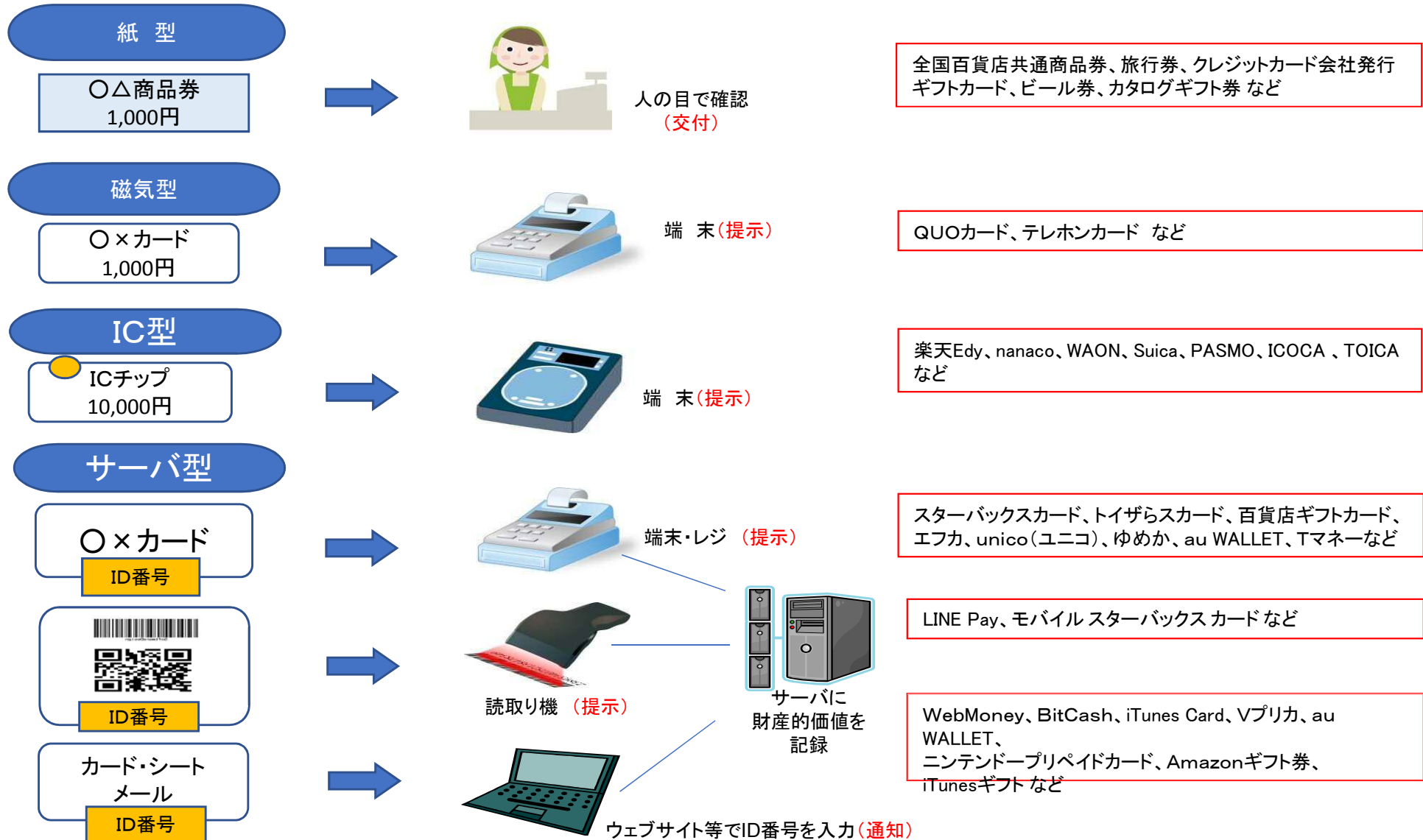
平成30年10月25日



一般社団法人日本資金決済業協会

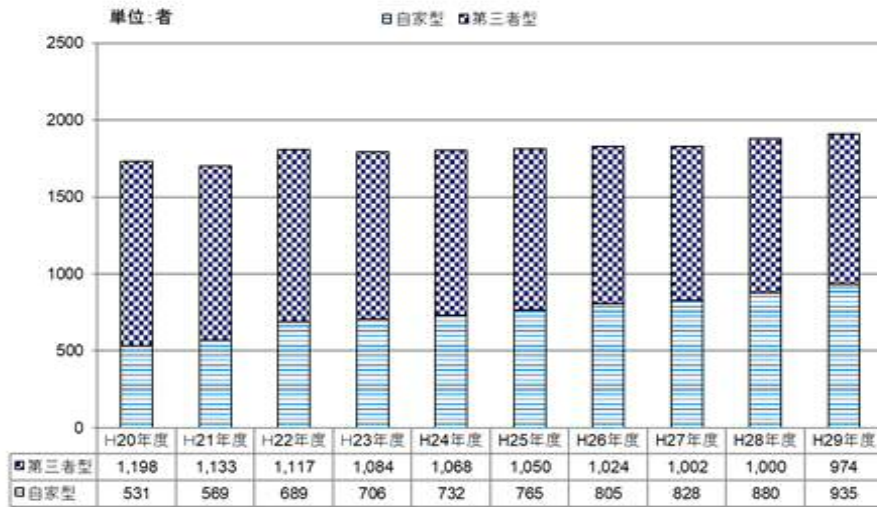
2018 Japan Payment Service Association

前払式支払手段の主な具体例



前払式支払手段の発行者数及び発行額等の推移

発行者数の推移



資料提供：金融庁

業種別・サーバ型発行者数推移

業種	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
発行専門会社	5	8	8	7	7	11	12
百貨店	8	12	11	11	14	16	16
スーパー	3	2	3	6	14	22	22
小売業(百貨店・スーパー以外)	12	14	18	13	19	26	37
外食業	4	5	3	3	7	5	6
旅行	-	3	3	3	2	4	4
ホテル・旅館	-	2	1	1	3	3	3
通信	6	6	7	10	9	7	8
運輸	1	1	1	3	1	1	2
製造業	-	-	-	-	1	2	2
クレジット・割賦販売	9	13	15	17	22	24	22
ソフトウェア業	6	12	12	6	8	8	12
協同組合・商工会議所等	-	1	1	2	3	7	10
その他	18	26	32	37	38	41	44
合計	72	105	115	119	148	177	200

(注)複数回答

一般社団法人日本資金決済業協会 発行事業実態調査 (平成29年度版)

(ご参考)媒体別発行者数推移

媒体別	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
紙型	620	672	680	626	678	645	646
磁気型	142	156	163	152	166	185	155
IC型	45	47	43	49	48	48	55
サーバ型	72	105	115	119	148	177	200

出所：23年度～29年度の発行事業実態調査に基づき作成

年間発行額・回収額・基準日未使用残高の推移



資料提供：金融庁

媒体別発行額の推移

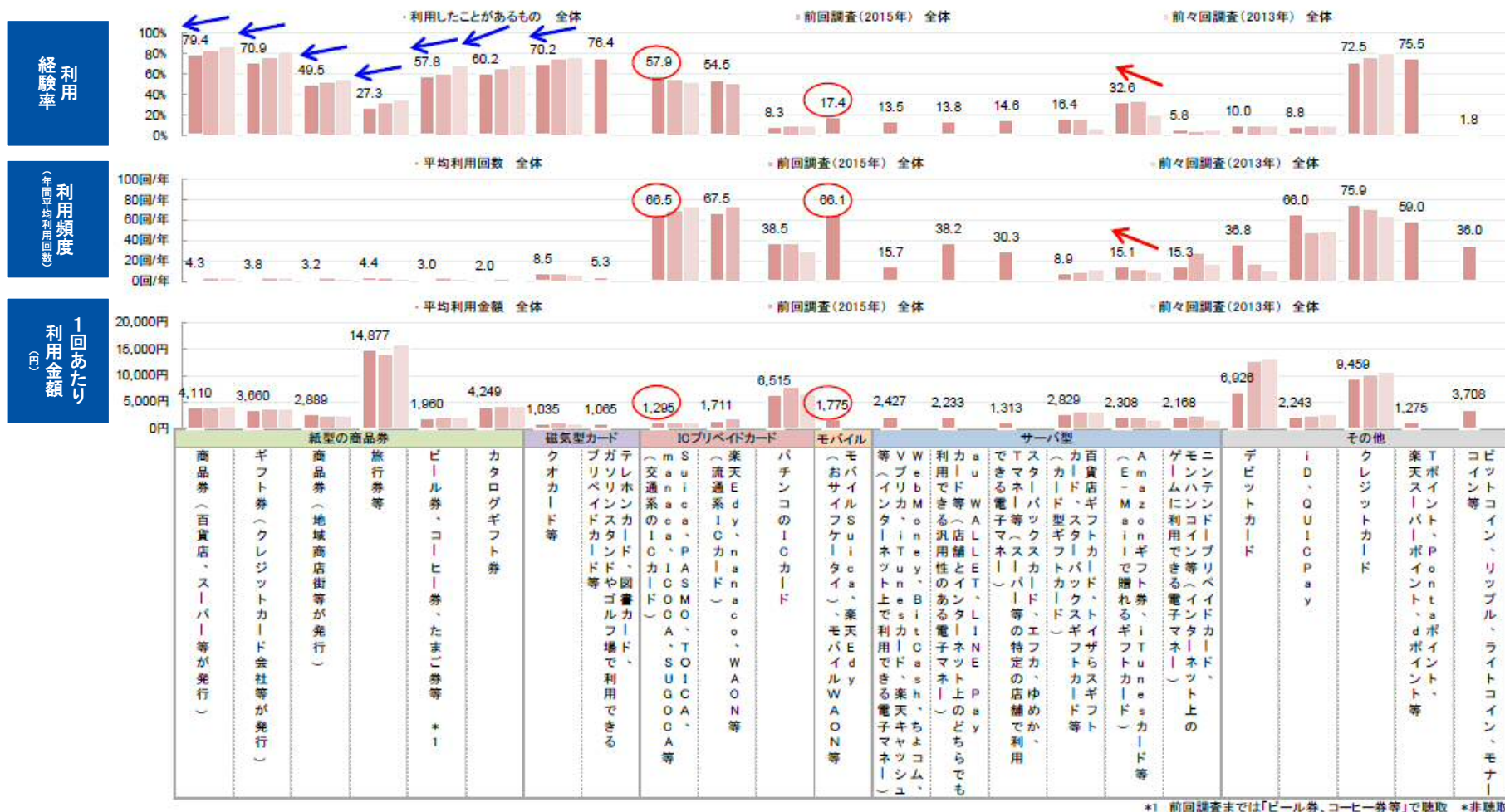
区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
紙型	698,573	760,276	659,460	685,756	634,505	648,445
磁気型	231,988	193,767	206,375	203,092	160,611	128,632
IC型	11,995,070	12,598,020	12,951,274	13,092,097	12,731,651	12,440,672
サーバ型	6,679,529	7,105,017	7,370,788	7,503,940	7,153,514	7,504,876
合計	19,605,160	20,657,080	21,187,896	21,484,886	20,680,281	20,722,625

一般社団法人日本資金決済業協会 発行事業実態調査 (平成29年度版)

【①市場浸透度の把握（事前調査：18歳～69歳の男女）】

▼ 現金を除く支払手段（小分類）の利用者/利用金額/利用頻度傾向まとめ（SQ2・SQ4・SQ5）

- 【紙型】は、利用者の頻度・金額は大きく変わらないが、利用率はいずれも減少しつつあり、【磁気型】もほぼ同様の傾向。
- 【サーバ型】は、絶対的な利用率はまだ低い、利用率の最も高い「E-Mailで送れるギフトカード」は利用率、利用頻度とも上昇傾向。
- 【モバイル】は交通系ICカードと比べ、利用率は低い、利用頻度は同水準、利用金額では上回っている。



*1 前回調査までは「ビール券、コーヒー券等」で聴取 *非聴取

出所: 前払式支払手段の利用実態調査2017年結果報告書(2017年6月一般社団法人日本資金決済業協会)

【④各決済手段の今後の利用意向チャネル】

▼ 今後利用したいチャネル (Q19)

- 利用意向チャネルは、全体的に多くの決済手段で「百貨店」「スーパー」「コンビニエンスストア」といった流通チャネルの意向が目立つ。
- その他、旅行券は「旅館やホテル等の宿泊」、ネット電子マネーは「ネットショッピング」「ネットゲーム」、ネットゲームの電子マネーは「ネットゲーム」との声大きい。

Q19_今後利用したいチャネル

n=30以上の場合

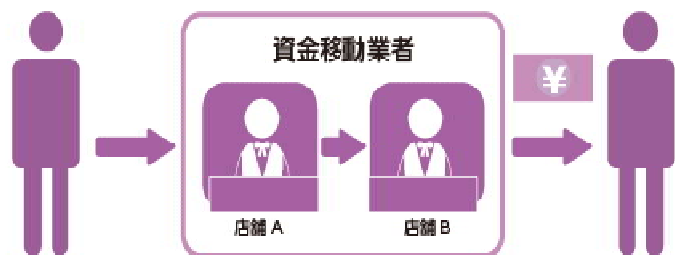
50%以上
40%以上
30%以上

		百貨店	スーパー	コンビニエンスストア	ショッピングセンター・駅ビル	その他小売店 （商店街にある など）	飲食店全般	理美容店、 サロンの サービス	クリニック 、 美容室	施設、パチンコ 、 遊技場・テマ パーク・ス ポーツ、レ ジャー	駐 車 場 ・ 洗 車 場	ゴ ル フ 場 ・ ゴ ル フ 練 習 場	エ ス テ	ガ ソ リ ン ス タ ン ド	航 空 券 ・ タ ク シ ー	旅 館 や ホ テ ル 等 の 宿 泊	イ ン タ ー ネ ッ ト 上 の シ ョ ッ ピ ン グ	ゲ ー ム ・ イ ン タ ー ネ ッ ト 上 の ゲ ー ム	サ ー ビ ス の イ ン タ ー ネ ッ ト	公 衆 電 話 ・ 携 帯 電 話	そ の 他
紙型の 商品券	商品券(百貨店、スーパー等が発行)	(239)	76.6	58.2	9.2	23.0	10.9	7.5	2.1	0.4	0.4	0.4	1.7	2.1	0.8	1.7	0.8	0.4	1.3	0.4	4.2
	ギフト券(クレジットカード会社等が発行)	(186)	61.8	57.0	11.8	40.3	16.7	10.8	2.2	2.7	1.1	1.1	1.1	2.7	2.7	7.0	3.8	1.1	1.6	1.1	3.8
	商品券(地域商店街等が発行)	(329)	22.2	53.2	10.3	21.3	48.6	15.2	4.0	2.1	0.6	0.3	0.6	1.5	0.9	2.1	0.3	0.3	0.3	0.3	4.3
	旅行券等	(138)	8.0	8.0	3.6	6.5	1.4	2.2	2.2	6.5	1.4	1.4	1.4	1.4	29.7	72.5	2.2	0.7	0.7	0.7	8.0
	ビール券、コーヒー券、たまご券等	(116)	26.7	76.7	33.6	22.4	23.3	11.2	0.9	1.7	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	10.3
	カタログギフト券	(73)	30.1	19.2	8.2	6.8	1.4	8.2	2.7	2.7	1.4	2.7	1.4	1.4	2.7	4.1	4.1	8.2	2.7	4.1	2.7
磁気型 カード	クオカード等	(321)	8.7	28.0	79.8	15.9	10.9	12.8	2.2	2.5	2.5	1.2	1.2	4.7	1.2	1.2	1.2	0.6	0.3	2.2	5.3
	テレホンカード、図書カード、ガソリンスタンドやゴルフ場で利用できるプリペイドカード等	(292)	9.2	14.4	12.3	25.7	30.5	3.1	0.3	1.7	2.1	3.1	0.3	17.8	0.7	1.0	1.4	0.3	0.3	24.7	17.1
ICプリペ イドカード	Suica、PASMO、TOICA、manaca、ICOCA、SUGOCA等 (交通系のICカード)、楽天Edy、nanaco、WAON等(流通系ICカード)	(1,138)	7.6	43.3	64.9	35.0	11.2	13.8	3.3	2.5	4.5	0.9	0.6	5.3	4.7	2.5	4.4	0.8	1.1	1.2	18.1
モバイル	モバイルSuica、楽天Edy(おサイフケータイ)、モバイルWAON等	(382)	11.3	39.5	68.6	31.7	13.6	19.1	4.7	6.0	8.6	2.6	1.3	7.3	6.8	5.0	12.6	3.1	3.4	3.9	15.4
サーバ型	WebMoney、BitCash、ちよコム、Vプリカ、iTunesカード、楽天キャッシュ等(インターネット上で利用できる電子マネー)	(321)	2.2	6.5	10.9	3.7	1.6	1.2	1.6	1.9	0.9	0.6	0.3	0.6	0.6	0.9	60.1	34.6	27.4	1.9	5.9
	au WALLET、LINE Payカード等(店舗とインターネット上のどちらでも利用できる汎用性のある電子マネー)	(272)	11.0	30.1	51.8	20.2	15.1	13.2	3.3	4.4	3.3	1.8	1.5	4.0	3.7	5.5	43.8	6.6	10.7	3.7	8.1
	スターバックスカード、エフカ、ゆめか、Tマネー等(スーパー等の特定の店舗で利用できる電子マネー)	(307)	4.9	26.7	14.7	21.8	14.7	37.1	2.9	2.6	1.3	1.0	1.3	1.3	1.6	1.6	4.9	1.3	1.6	1.0	13.7
	ニンテンドープリペイドカード、モンハンコイン等(インターネット上のゲームに利用できる電子マネー)	(173)	1.7	5.8	4.6	2.3	1.7	2.3	1.2	1.2	0.6	1.2	1.2	0.6	1.2	1.2	17.9	69.9	9.2	1.2	11.0
その他	デビットカード、D、クレジットカード	(993)	38.2	42.1	30.1	34.2	17.1	24.1	6.8	6.7	3.6	2.9	2.8	18.8	15.4	22.9	49.9	5.9	10.7	7.3	16.7
	Tポイント、Pontaポイント、楽天スーパーポイント、dポイント等	(962)	7.2	30.5	57.6	14.8	12.3	15.5	3.2	2.9	3.1	1.8	1.8	8.5	2.2	4.3	42.9	2.4	6.3	2.9	6.7
	ビットコイン、リップル、ライトコイン、モナーコイン等	(90)	5.6	10.0	10.0	3.3	2.2	5.6	1.1	2.2	3.3	2.2	3.3	2.2	1.1	3.3	45.6	18.9	25.6	2.2	23.3

出所: 前払式支払手段の利用実態調査2017年結果報告書(2017年6月一般社団法人日本資金決済業協会)

資金移動業のビジネスモデル

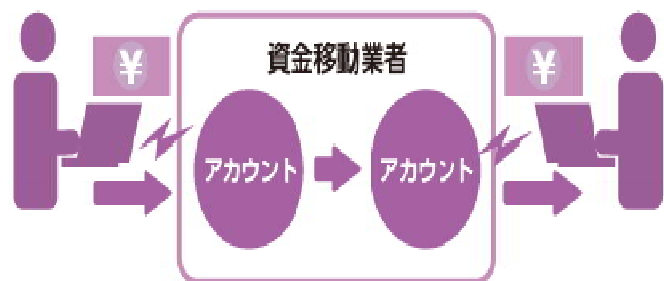
1. 営業店型



【手順】

1. 送金人が店舗Aで送金を依頼する。
2. 店舗Aが送金額、受取先等の情報を店舗Bに連絡する。
3. 受取人は店舗Bでお金を受け取る。

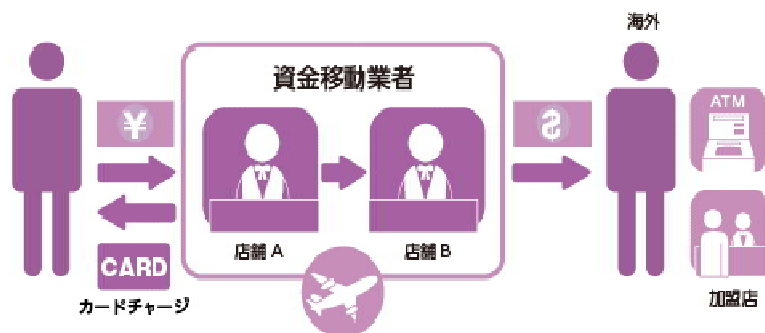
2. インターネット・モバイル型



【手順】

1. 送金人が資金移動業者のウェブページ上でアカウントを作る。
2. 送金人は(1)で作成したアカウントに入金し、受取人のアカウントに送金指示をする。
3. 受取人は指定のアカウントでお金を受け取る。

3. カード型



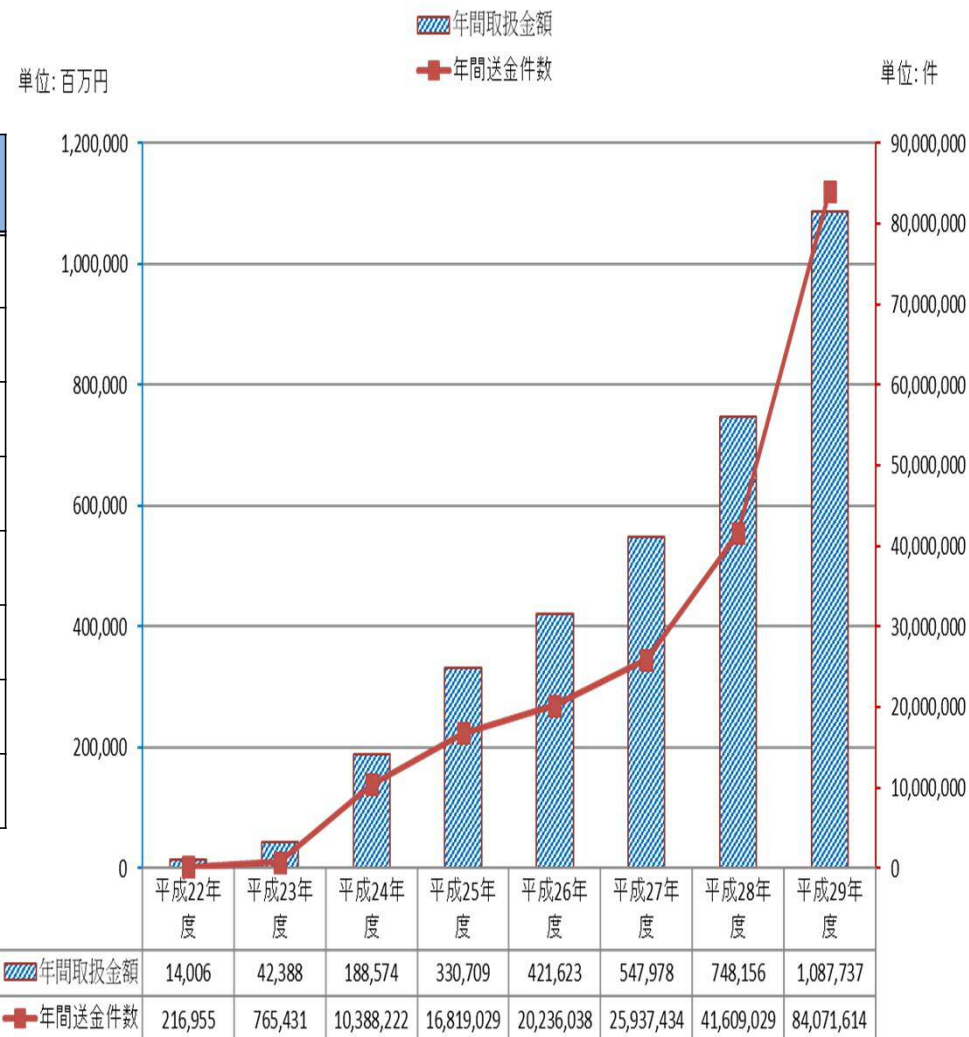
【手順】

1. 送金人がアカウントに入金し カードを作成し、アカウントからカードにチャージする。
2. 送金人はカードを持って渡航する。
3. 送金人または受取人は現地提携先のATMで通貨を引き出す。プリペイドカードとしての利用も可能。

資金移動業の実績推移

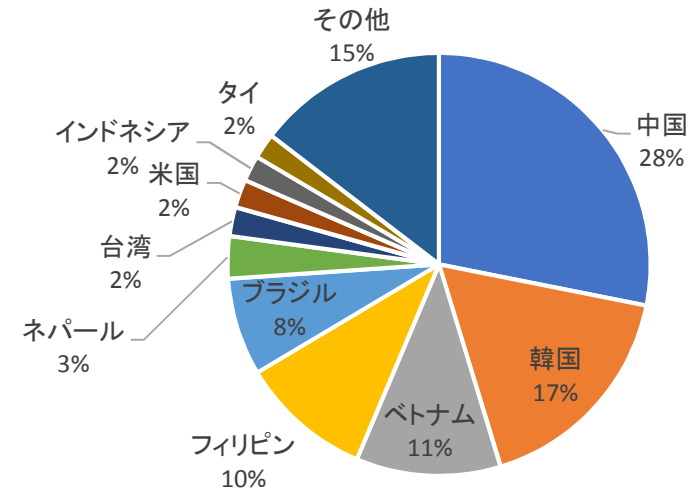
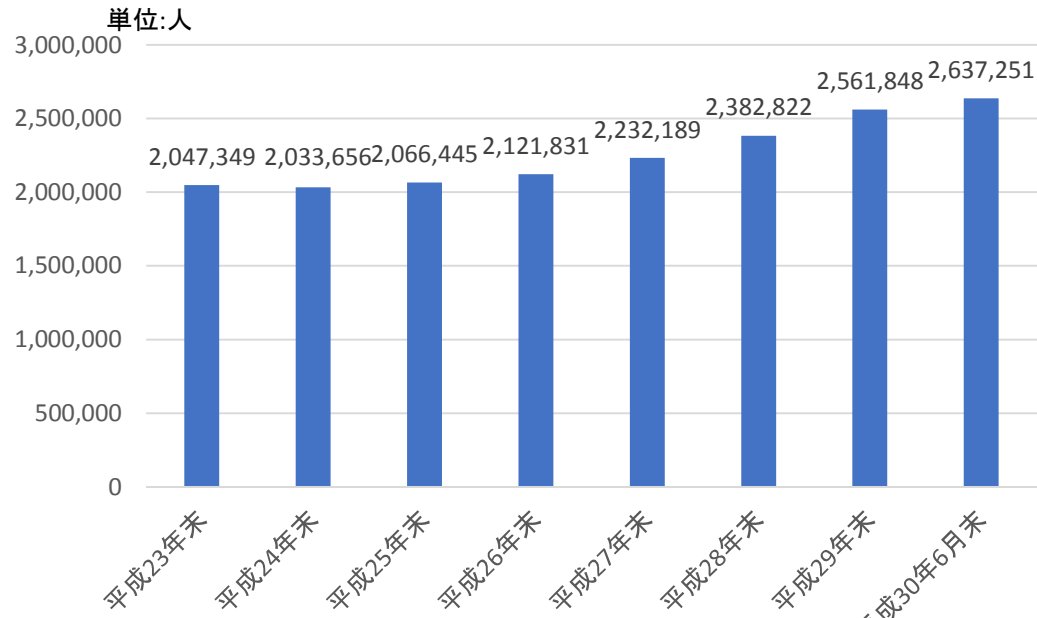
年 度	年間送金件数 (件)	年間取扱金額 (百万円)	1件あたりの平均取 扱金額(千円)	登録資金移動業者数 (社)
平成22年度	216,955	14,006	64	11
平成23年度	765,431	42,388	55	25
平成24年度	10,388,222	188,574	18	32
平成25年度	16,819,029	330,709	19	35
平成26年度	20,236,038	421,623	20	39
平成27年度	25,937,434	547,978	21	44
平成28年度	41,609,029	748,156	17	48
平成29年度	84,071,614	1,087,737	12	58

資料提供: 金融庁



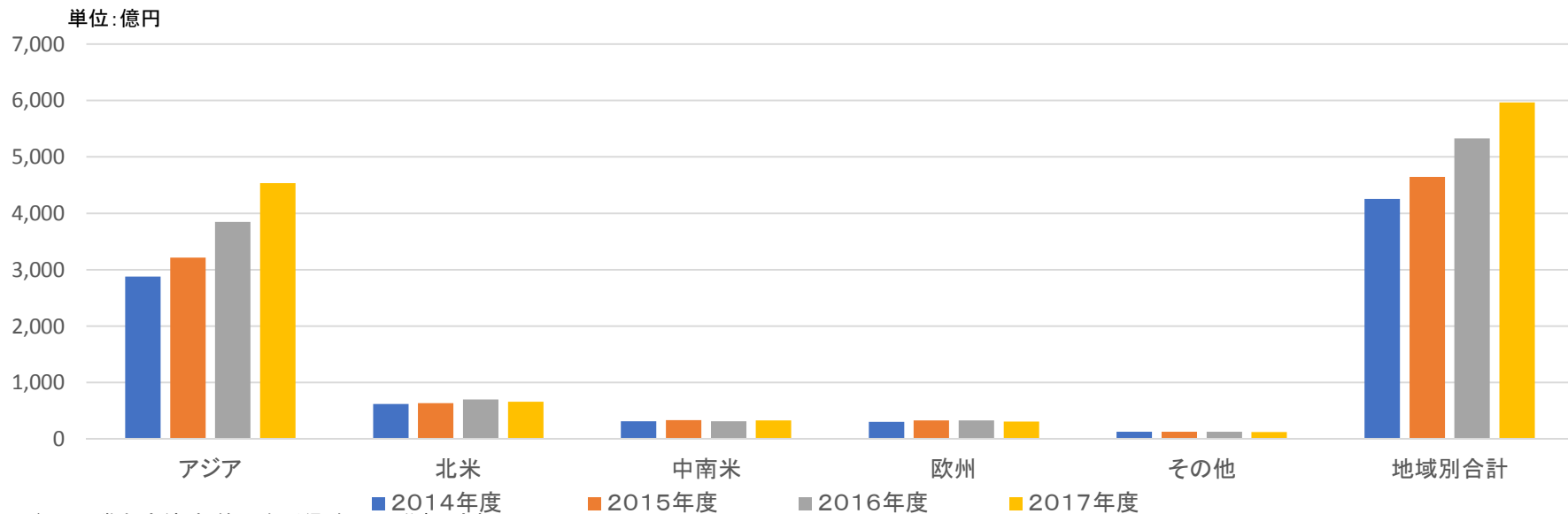
資料提供: 金融庁

在留外国人の推移(総数)及び構成比(国籍・地域別、平成30年6月末現在)



出所: 法務省入国管理局発表資料(ただし、30年6月末の計数は速報値)

個人間移転(個人間の送金・贈与等、労働者の留守宅送金)の地域別支払額



出所: 日銀の国際収支統計・第二次所得・個人間移転・支払

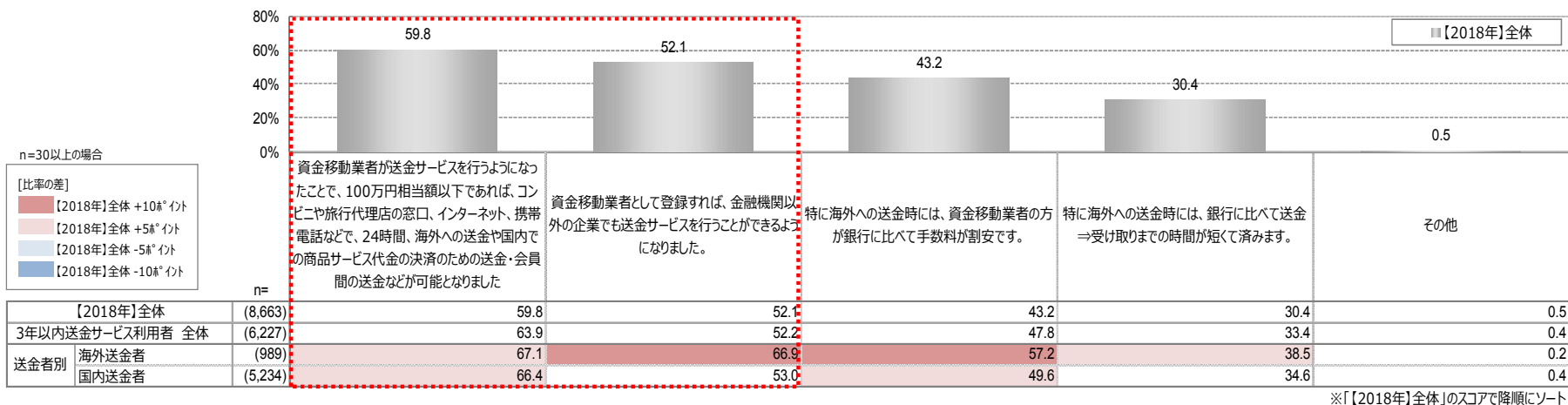
送金サービスの魅力点

スクリーニング調査

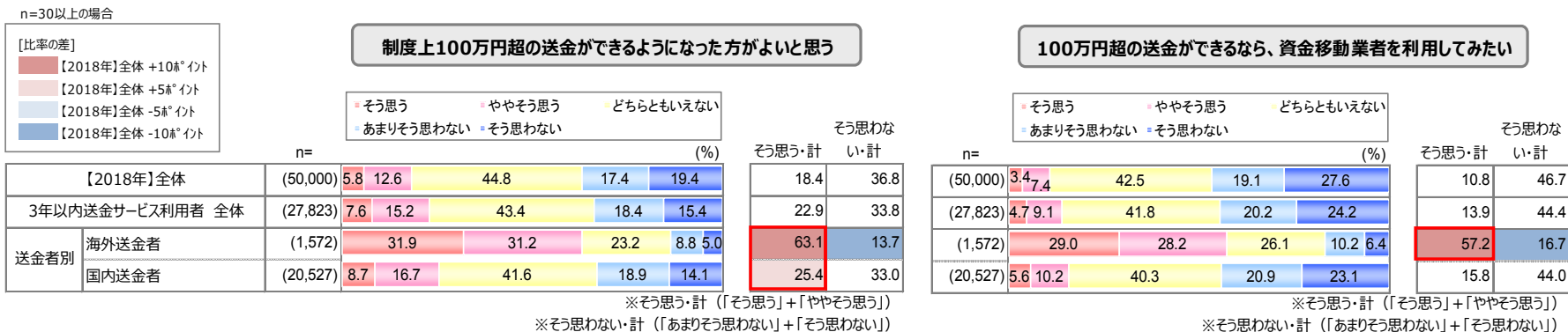
- 魅力を感じると回答した人に、どのような点に魅力を感じるかを確認したところ、一般層、海外送金者、国内送金者いずれにおいても、「100万円以下であれば、コンビニや旅行代理店の窓口、インターネット、携帯電話などで、24時間、海外へも振込や送金が可能となった」が最多で、ついで「登録すれば、金融機関以外の企業でも送金サービスができるようになった」が高い結果となった。
- **100万円超の送金が可能になることについては、国内送金者では4人に一人が、海外送金者では6割強が希望。**
- 特に海外送金者においては、100万円超の送金が可能になることを条件に資金移動業者を利用したいという人も5割半ばに上る。

送金サービスで魅力に感じた点

グラフは全体のうち送金サービスに魅力を感じると回答した人ベース



送金額の上限が100万円に設定されていることについて



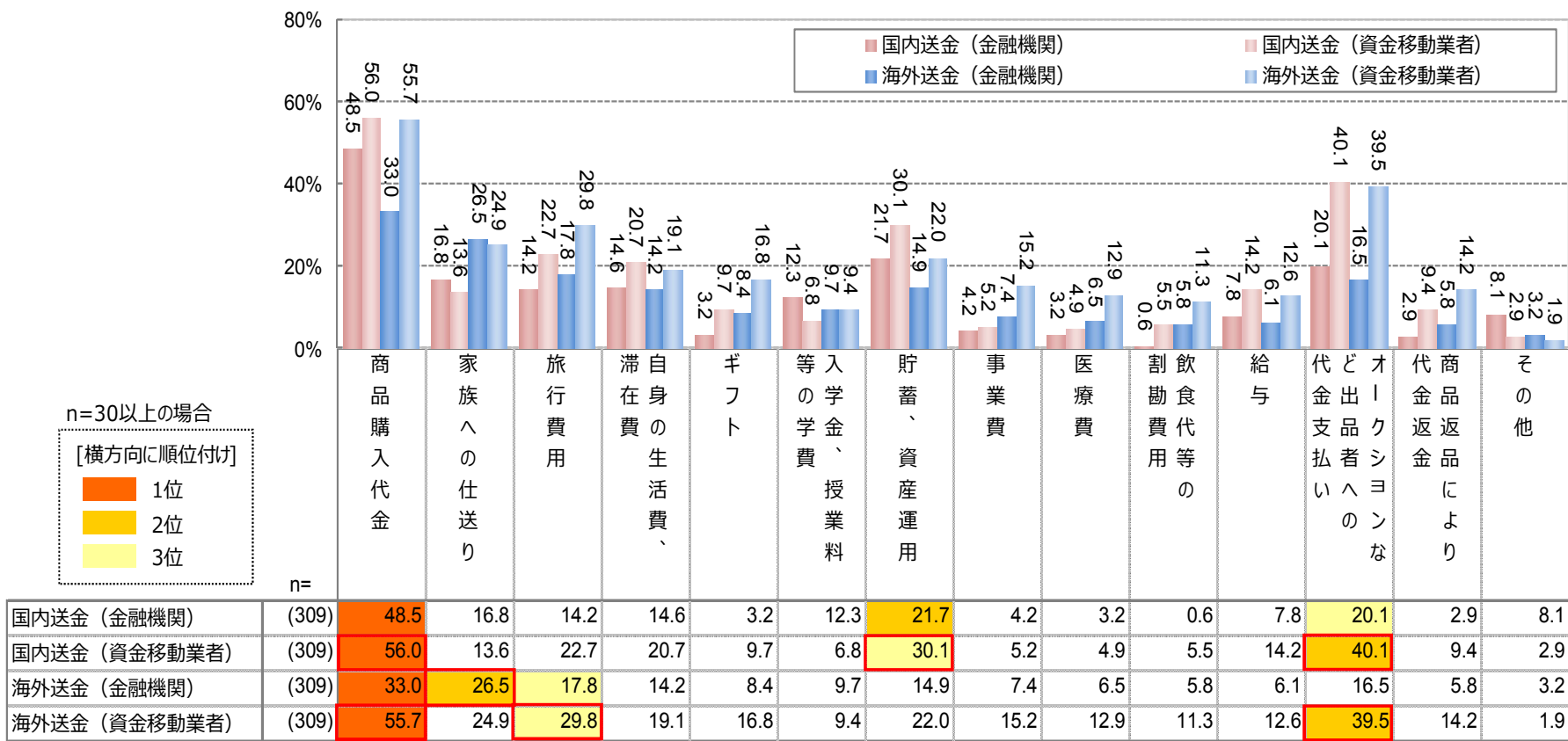
出所:送金サービスに関する調査【2018年】結果報告書(2018年6月一般社団法人日本資金決済業協会)

海外・国内送金利用実態_送金目的

本調査

- **送金目的は、国内／海外、資金移動業者／金融機関いずれにおいても、「商品購入代金」が1位。**
特に資金移動業者利用者はこの目的での利用が半数を超える他、2位に「オークションなど出品者への代金支払い」4割が入るなど、購入における送金で使用されている様子がうかがえる。
- 国内送金での資金移動業者利用者は、「貯蓄・資産運用」が3割と、他と比べて高い。
- 海外送金での資金移動業者利用者は、「旅行費用」が3割と、他と比べて高い。
- 海外送金での金融機関利用者は、「家族への仕送り」が2割半ばと、他と比べて高い。

送金目的（複数回答）



出所：送金サービスに関する調査【2018年】結果報告書（2018年6月一般社団法人日本資金決済業協会）

資金決済業を巡る最近の動向と課題

1. 最近の動向

○ 前払式支払手段

■ 前払式支払手段は、少額で身近な決済手段として消費者の生活に浸透。

■ IC型の前払式支払手段(以下「電子マネー」)は、交通系電子マネーの全国相互利用サービスの拡大や利用可能箇所の増加等により、2018年7月に交通系電子マネー(9種類計)の1か月あたりの利用件数が2億件を突破。

また、交通系・流通系8社のIC型電子マネーは、利用可能箇所の増加等により、日銀の決済動向によると、毎年、決済件数、決済金額及び端末台数とも増加。

■ スーパーマーケットや小売店が自社店舗等で、クレジットカード会社等が国際ブランド加盟店で利用できるサーバ型電子マネーを発行し、利用が拡大しているとみられる。さらに、EC取引の増加やオンラインゲーム市場の拡大等に伴い、インターネットで利用できるサーバ型電子マネーの利用も増加し、実店舗、インターネット又は双方で利用できるサーバ型電子マネーは、このところ、発行者数、発行額とも増加しているとみられる。

■ IT技術の進展やスマートフォン(以下「スマホ」)等のモバイル端末の普及により、非接触ICチップを搭載したモバイル型電子マネーに加え、スマホのアプリを利用し、利用者のスマホ画面に表示したQRコード等を店舗側端末で読み取り又は店舗の決済端末に表示したQRコード等を利用者のスマホで読み取って決済するモバイル型電子マネーが相次いで導入されている。

チャージ方法もクレジットカード、銀行口座振替、銀行ATM、現金、チャージ機など多種・多様。

■ 生体認証技術を活用し、カードやスマホ等が不要な「手ぶら」決済の電子マネーも登場。

○ 資金移動業

- 資金決済法の施行以降、資金移動業への参入が相次いでおり、30年9月末現在の登録事業者は62社。資金移動業者が取り扱う為替取引は、取扱件数、取扱金額とも毎年増加し、平成29年度の年間取扱件数は84百万件、年間取扱金額は1兆877億円。
- 資金移動業者は、大まかに言えば、在留外国人労働者の母国送金、ECサイト等での商品購入代金等の支払、会員間の個人間送金、海外留学や海外旅行等の際の国際ブランド加盟店での買い物等の支払や現地のATMからの現地通貨の引出し、企業において恒常的に発生する商品返品に伴う代金返金やイベント中止・交通機関の運休等に伴う払戻しに係る企業から個人に宛てた送金の代行など、様々な送金サービスを提供。
- 資金移動業者の海外送金サービスは、比較的安価、スピーディー、便利が特徴である。また海外送金サービスを取り使う資金移動業者の中には世界200か国以上の国・地域に送金が可能な事業者も存在し、外国人利用者向けに多言語サポートサービスを提供。
- 送金専用口座への入金方法も、銀行窓口、ATM及びインターネットバンキングによる振込、コンビニ入金、銀行口座振替など多種・多様。

2. 課題(要望)

○ 資金移動業者の取引額に係る上限規制の見直し

- 資金移動業者は資金決済法により送金額に上限規制が課されており、1回当たり100万円相当額を超える送金の取扱いはできない。
- 一方、本協会の「送金サービスに関する調査」によると、直近3年間に海外送金サービスを利用したことがある人は、制度上100万円超の送金が可能となることを6割強が希望し、100万円超の送金ができるなら資金移動業者を利用したいという人も5割半ばに上る。
また、資金移動業者に対し、法人又は個人の顧客から商品購入資金、投資資金、不動産関連資金、留学資金、医療費等を中心に、1回当たり100万円を超える送金依頼の問い合わせ・相談が多数寄せられている。
しかしながら、法令の規制によりお断りをせざるを得ず、こうした利用者ニーズに応えられない状況。
- FinTech企業等が決済・送金関連ビジネスへの参入を検討するに当たり、この上限規制が制約となり、新たなビジネスモデル構築や新規参入を躊躇させる要因の一つとなっているとの声もある。
- 資金決済法施行後8年が経過する中、資金移動業者が、こうした利用者ニーズに適切に応え、さらなる利用者利便の向上を図り、その役割・機能を一層発揮するためには、また決済・送金関連ビジネスに係る利用者利便に資するイノベーションを促進する観点からも、資金移動業の送金額に係る上限規制の見直しは喫緊の課題である。

(注)上記課題(要望)は本協会の機関決定を経たものでない。

ご清聴ありがとうございました。

 一般社団法人日本資金決済業協会